

統一的な基準による
平成28年度東北町財務書類

平成 30 年 3 月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

東北町では、平成 22 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

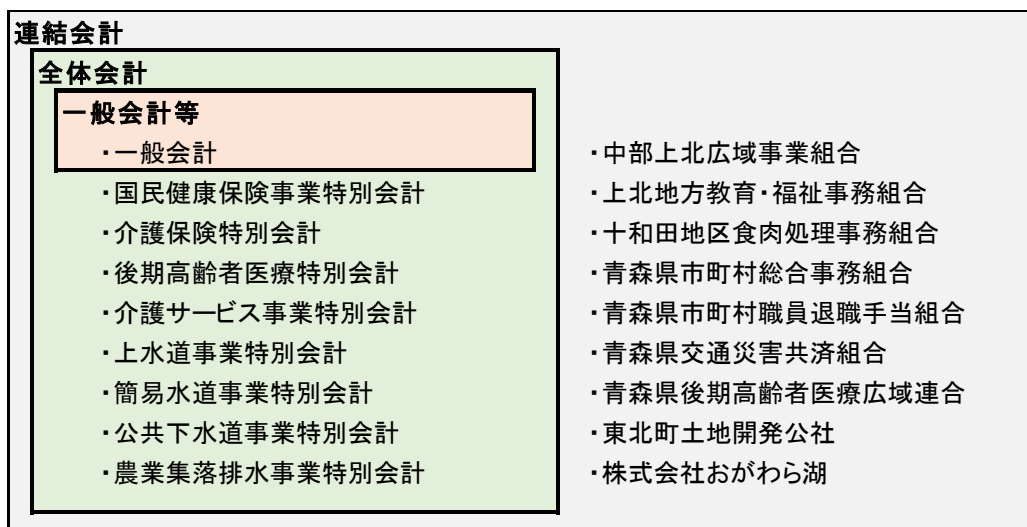
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



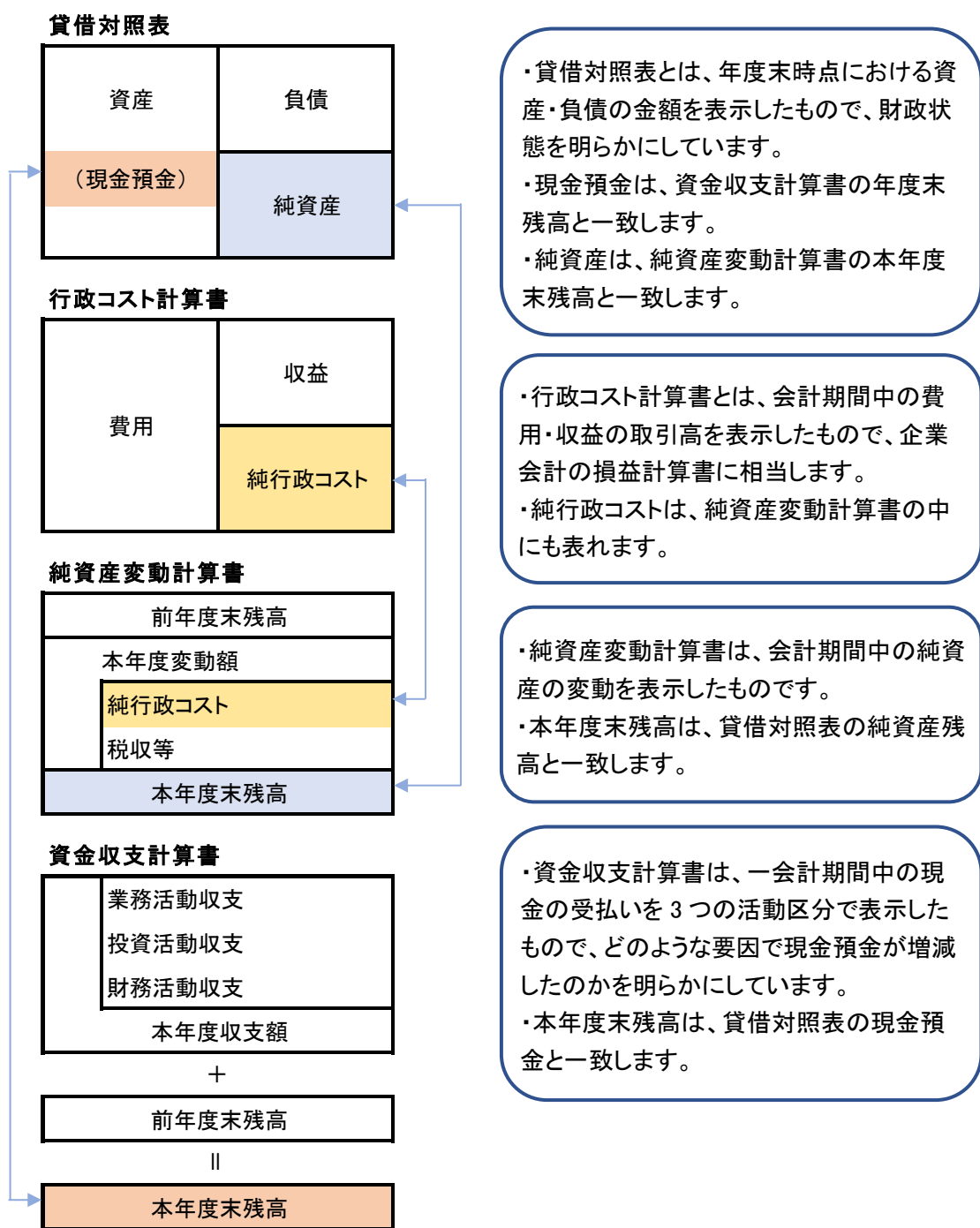
③ 対象年度

対象年度は平成 28 年度とし、平成 29 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,879	固定負債	13,015
有形固定資産	19,290	地方債	11,484
無形固定資産	-	退職手当引当金	1,530
投資その他の資産	2,589	その他	-
流動資産	2,360	流動負債	1,408
現金預金	255	1年内償還予定地方債	1,260
基金	2,074	賞与等引当金	94
未収金等	32	その他	54
		負債合計	14,422
		純資産合計	9,817
資産合計	24,240	負債・純資産合計	24,240

平成28年度決算では、資産合計が24,240百万円、負債合計が14,422百万円、純資産合計が9,817百万円となりました。

資産の部について、固定資産が21,879百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が19,290百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が2,589百万円となりました。

流動資産は2,360百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が12,744百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ1,530百万円、94百万円となりました。

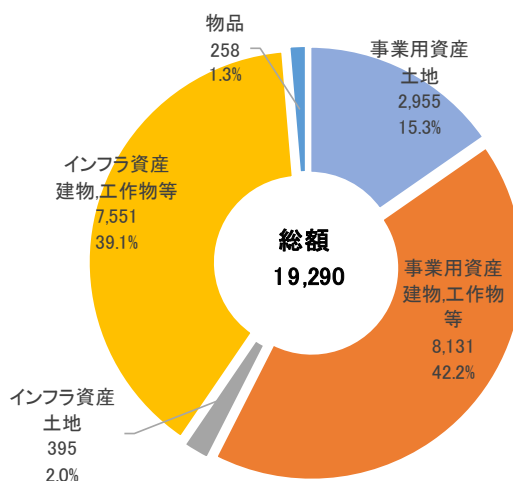
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	11,086
土地	2,955
建物、工作物等	8,131
インフラ資産	7,947
土地	395
建物、工作物等	7,551
物品	258
合計	19,290



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

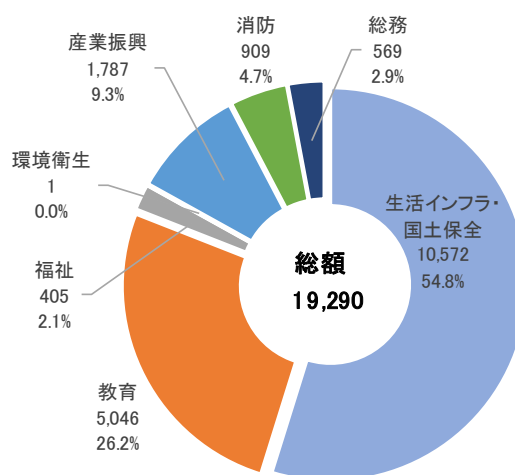
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が8,131百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	10,572
教育	5,046
福祉	405
環境衛生	1
産業振興	1,787
消防	909
総務	569
合計	19,290



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が10,572百万円と最も大きく、次いで、小中学校等の教育が5,046百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

前年度の統一的な基準による財務書類は未作成のため、開始時(平成 28 年度期首)の数字と比較しています。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成28年度	開始時	増減
固定資産	21,879	22,216	△ 337
有形固定資産	19,290	19,731	△ 440
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	2,589	2,486	103
流動資産	2,360	2,380	△ 20
現金預金	255	136	119
基金	2,074	2,212	△ 139
未収金等	32	32	0
資産合計	24,240	24,596	△ 357
固定負債	13,015	13,221	△ 206
地方債	11,484	11,586	△ 102
退職手当引当金	1,530	1,634	△ 104
その他	-	-	-
流動負債	1,408	1,519	△ 111
1年内償還予定地方債	1,260	1,369	△ 110
賞与等引当金	94	95	△ 1
その他	54	54	△ 1
負債合計	14,422	14,740	△ 317
純資産合計	9,817	9,857	△ 39
負債・純資産合計	24,240	24,596	△ 357

資産の部では、有形固定資産が 440 百万円の減少、現金預金が 119 百万円の増加となりました。その結果、資産合計が 357 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債と 1 年内償還予定地方債がそれぞれ 102 百万円、110 百万円の減少となり、退職手当引当金が 104 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 317 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 39 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半を占める有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成28年度	開始時	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	19,290	19,731	△ 440	1,308	△ 1,164	△ 584
事業用資産	11,086	11,003	83	1,284	△ 532	△ 669
土地	2,955	3,032	△ 76	-	-	△ 76
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	8,113	7,931	182	711	△ 530	-
工作物	18	20	△ 2	-	△ 2	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	20	△ 20	572	-	△ 593
インフラ資産	7,947	8,395	△ 448	-	△ 533	85
土地	395	395	-	-	-	-
建物	1,900	2,000	△ 101	-	△ 178	77
工作物	5,652	6,000	△ 348	-	△ 356	8
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	258	332	△ 75	24	△ 99	0

増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が711百万円、物品が24百万円となりました。事業用資産の建物の金額が最も大きいのは、東北町武道館新築や上北中学校特別室棟改築等の工事による資産の取得があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が△530百万円、インフラ資産の工作物が△356百万円、建物が△178百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成29年4月1日)の18,159人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,205	固定負債	717
有形固定資産	1,062	地方債	632
無形固定資産	-	退職手当引当金	84
投資その他の資産	143	その他	-
流動資産	130	流動負債	78
現金預金	14	1年内償還予定地方債	69
基金	114	賞与等引当金	5
未収金等	2	その他	3
		負債合計	794
		純資産合計	541
資産合計	1,335	負債・純資産合計	1,335

住民一人あたりの資産合計は133万5千円、負債合計は79万4千円、純資産合計は54万1千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

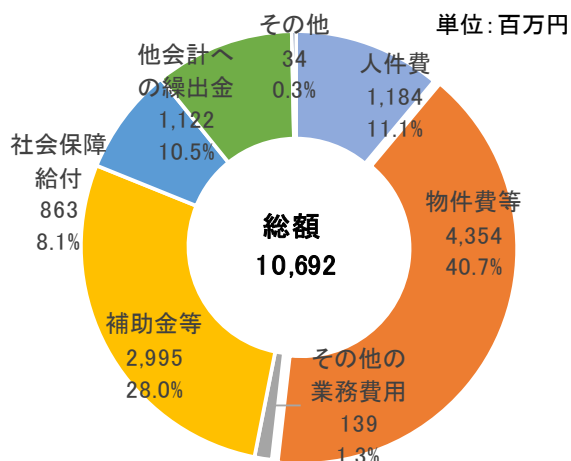
一般会計等行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

経常費用	10,692	100.0%
業務費用	5,677	53.1%
人件費	1,184	11.1%
物件費等	4,354	40.7%
その他の業務費用	139	1.3%
移転費用	5,015	46.9%
補助金等	2,995	28.0%
社会保障給付	863	8.1%
他会計への繰出金	1,122	10.5%
その他	34	0.3%
経常収益	326	100.0%
使用料及び手数料	115	35.3%
その他	211	64.7%
純経常行政コスト	10,366	
臨時損失	52	
臨時利益	3	
純行政コスト	10,415	

平成28年度決算では、経常費用が10,692百万円、経常収益が326百万円、純経常行政コストが10,366百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは10,415百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額10,692百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で4,354百万円、次いで補助金等が2,995百万円、人件費が1,184百万円となりました。



② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成29年4月1日)の18,159人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

経常費用	589
業務費用	313
人件費	65
物件費等	240
その他の業務費用	8
移転費用	276
補助金等	165
社会保障給付	48
他会計への繰出金	62
その他	2
経常収益	18
使用料及び手数料	6
その他	12
純経常行政コスト	571
臨時損失	3
臨時利益	0
純行政コスト	574

住民一人あたりの経常費用は58万9千円、経常収益は1万8千円、純経常行政コストは57万1千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは57万4千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	9,857
純行政コスト(△)	△ 10,415
財源	10,375
税収等	7,176
国県等補助金	3,199
本年度差額	△ 40
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	1
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	△ 39
本年度末純資産残高	9,817

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 476	476
有形固定資産等の増加	716	△ 716
有形固定資産等の減少	△ 1,156	1,156
貸付金・基金等の増加	1,209	△ 1,209
貸付金・基金等の減少	△ 1,245	1,245

平成28年度決算では、純行政コストが△10,415百万円、税収等が7,176百万円、国県等補助金が3,199百万円、本年度差額が△40百万円となった結果、本年度純資産残高が9,817百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が716百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,156百万円の減少となりました。

科目用語

「有形固定資産等の増加」…有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額。

「有形固定資産等の減少」…有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額。

「貸付金・基金等の増加」…貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額。

「貸付金・基金等の減少」…貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

業務支出	9,718
業務費用支出	4,703
移転費用支出	5,015
業務収入	10,725
税込等収入	7,201
国県等補助金収入	3,199
使用料及び手数料収入	115
その他の収入	211
臨時支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	1,006
投資活動支出	1,769
公共施設等整備費支出	716
基金積立金支出	1,053
その他の投資活動支出	0
投資活動収入	1,095
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,065
その他の投資活動収入	30
投資活動収支	△ 674

財務活動支出	1,369
地方債償還支出	1,369
その他の支出	-
財務活動収入	1,158
地方債発行収入	1,158
その他の収入	-
財務活動収支	△ 212
本年度資金収支額	120
前年度末資金残高	82
本年度末資金残高	201

前年度末歳計外現金残高	54
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	255

平成 28 年度決算では、業務活動収支が 1,006 百万円、投資活動収支が△674 百万円、財務活動収支が△212 百万円となり、本年度資金収支差額は 120 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 201 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、255 百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	21,879	25,618	27,053
有形固定資産	19,290	22,627	24,203
無形固定資産	-	-	7
投資その他の資産	2,589	2,990	2,843
流動資産	2,360	2,613	3,137
現金預金	255	338	531
基金	2,074	2,151	2,343
未収金等	32	124	262
繰延資産	-	-	-
資産合計	24,240	28,231	30,190
【負債の部】			
固定負債	13,015	20,888	22,150
地方債等	11,484	19,089	19,770
退職手当引当金	1,530	1,530	1,766
その他	-	269	614
流動負債	1,408	1,891	2,307
1年内償還予定地方債等	1,260	1,739	1,911
賞与等引当金	94	96	157
その他	54	56	239
負債合計	14,422	22,778	24,457
純資産合計	9,817	5,452	5,733
負債・純資産合計	24,240	28,231	30,190

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 24,240 百万円、全体会計が 28,231 百万円、連結会計が 30,190 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 22,627 百万円で一般会計等の 19,290 百万円と比べて 3,337 百万円大きくなっています。これは、全体会計では、上水道事業会計(1,222 百万円)、農業集落排水事業特別会計(1,030 百万円)、簡易水道事業会計(811 百万円)及び公共下水道事業特別会計(275 百万円)で有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 14,422 百万円、全体会計が 22,778 百万円、連結会計が 24,457 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 20,828 百万円で一般会計等の 12,744 百万円と比べて 8,084 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(4,695 百万円)、簡易水道事業特別会計(1,905 百万円)、上水道事業会計(836 百万円)及び農業集落排水事業特別会計(648 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,205	1,411	1,490
有形固定資産	1,062	1,246	1,333
無形固定資産	-	-	0
投資その他の資産	143	165	157
流動資産	130	144	173
現金預金	14	19	29
基金	114	118	129
未収金等	2	7	14
繰延資産	-	-	-
資産合計	1,335	1,555	1,663
固定負債	717	1,150	1,220
地方債	632	1,051	1,089
退職手当引当金	84	84	97
その他	-	15	34
流動負債	78	104	127
1年内償還予定地方債	69	96	105
賞与等引当金	5	5	9
その他	3	3	13
負債合計	794	1,254	1,347
純資産合計	541	300	316
負債・純資産合計	1,335	1,555	1,663

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が133万5千円、全体会計が155万5千円、連結会計が166万3千円となりました。

負債合計では、一般会計等が79万4千円、全体会計が125万4千円、連結会計が134万7千円となり、純資産合計では、一般会計等が54万1千円、全体会計が30万円、連結会計が31万6千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	10,692	100.0%	16,013	100.0%	19,370	100.0%
業務費用	5,677	53.1%	6,721	42.0%	8,925	46.1%
人件費	1,184	11.1%	1,367	8.5%	2,577	13.3%
物件費等	4,354	40.7%	5,057	31.6%	5,930	30.6%
その他の業務費用	139	1.3%	297	1.9%	418	2.2%
移転費用	5,015	46.9%	9,292	58.0%	10,445	53.9%
補助金等	2,995	28.0%	8,383	52.4%	7,236	37.4%
社会保障給付	863	8.1%	870	5.4%	3,169	16.4%
他会計への繰出金	1,122	10.5%	-	-	-	-
その他	34	0.3%	39	0.2%	40	0.2%
経常収益	326	100.0%	744	100.0%	1,818	100.0%
使用料及び手数料	115	35.3%	501	67.3%	1,299	71.5%
その他	211	64.7%	243	32.7%	518	28.5%
純経常行政コスト	10,366		15,270		17,552	
臨時損失	52		52		55	
臨時利益	3		3		12	
純行政コスト	10,415		15,318		17,595	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 10,692 百万円、全体会計が 16,013 百万円、連結会計が 19,370 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(2,799 百万円)、介護保険特別会計(2,538 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 4,277 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 326 百万円、全体会計が 744 百万円、連結会計が 1,818 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、上水道事業会計(171 百万円)、簡易水道事業特別会計(162 百万円)、公共下水道事業特別会計(58 百万円)及び農業集落排水事業特別会計(15 百万円)等で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 418 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 10,415 百万円、全体会計が 15,318 百万円、連結会計が 17,595 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	589	882	1,067
業務費用	313	370	491
人件費	65	75	142
物件費等	240	278	327
その他の業務費用	8	16	23
移転費用	276	512	575
補助金等	165	462	398
社会保障給付	48	48	175
他会計への繰出金	62	-	-
その他	2	2	2
経常収益	18	41	100
使用料及び手数料	6	28	72
その他	12	13	29
純経常行政コスト	571	841	967
臨時損失	3	3	3
臨時利益	0	0	1
純行政コスト	574	844	969

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が58万9千円、全体会計が88万2千円、連結会計が106万7千円となり、経常収益では、一般会計等が1万8千円、全体会計が4万1千円、連結会計が10万円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が57万4千円、全体会計が84万4千円、連結会計が96万9千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,857	5,504	8,137
純行政コスト(△)	△ 10,415	△ 15,318	△ 17,595
財源	10,375	15,266	15,191
税金等	7,176	10,156	9,903
国県等補助金	3,199	5,110	5,287
本年度差額	△ 40	△ 52	△ 2,404
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	1	1	1
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 39	△ 51	△ 2,404
本年度末純資産残高	9,817	5,452	5,733

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が7,176百万円、全体会計が10,156百万円、連結会計が9,903百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(2,039百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(1,492百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、中部上北広域事業組合、上北地方教育・福祉事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が9,817百万円、全体会計が5,452百万円、連結会計が5,733百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	9,718	14,885	18,022
業務費用支出	4,703	5,592	7,577
移転費用支出	5,015	9,293	10,445
業務収入	10,725	16,091	19,410
税込等収入	7,201	10,246	11,235
国県等補助金収入	3,199	5,110	6,344
使用料及び手数料収入	115	502	1,311
その他の収入	211	232	520
臨時支出	2	2	5
臨時収入	-	-	4
業務活動収支	1,006	1,204	1,386
投資活動支出	1,769	1,914	2,095
公共施設等整備費支出	716	729	814
基金積立金支出	1,053	1,185	1,280
その他の投資活動支出	0	0	0
投資活動収入	1,095	1,188	1,326
国県等補助金収入	-	-	14
基金取崩収入	1,065	1,158	1,205
その他の投資活動収入	30	30	107
投資活動収支	△ 674	△ 726	△ 769
財務活動支出	1,369	1,812	1,974
地方債償還支出	1,369	1,812	1,967
その他の支出	-	-	6
財務活動収入	1,158	1,443	1,508
地方債発行収入	1,158	1,443	1,508
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 212	△ 369	△ 466
本年度資金収支額	120	109	151
前年度末資金残高	82	175	326
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	201	284	477
前年度末歳計外現金残高	54	54	54
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	54	54	54
本年度末現金預金残高	255	338	531

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が 120 百万円、全体会計が 109 百万円、連結会計が 151 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 255 百万円、全体会計が 338 百万円、連結会計が 531 百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：資産合計÷人口

24,239,651千円÷18,159人=1,334.86千円

当町

1,335千円

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式：資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)

24,239,651千円÷(12,977,609千円+81,603千円)=1.85年

当町

1.9年

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式：減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)

35,373,878千円÷51,677,649千円×100=69.15%

当町

69.2%

世代間公平性

純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式：純資産合計÷資産合計

9,817,352千円÷24,239,651千円×100=40.50%

当町

40.5%

社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産

(11,484,302千円+1,259,889千円)÷19,290,497千円×100=66.06%

当町

66.1%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：負債合計÷人口

14,422,299千円÷18,159人=794.22千円

当町

794千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支

(1,005,675千円+104,851千円)+△674,075千円=436,451千円

当町

436,451千円

地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。

計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)

(11,484,302千円+1,259,889千円)÷(1,005,675千円+1,771千円)=12.64年

当町

12.6年

効率性

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：純経常行政コスト÷人口

10,365,876千円÷18,159人=570.83千円

当町

571千円

弾力性

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。

計算式：純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)

10,365,876千円÷(7,175,998千円+3,198,820千円)×100=0.9991%

当町

99.9%

自律性

受益者負担の割合

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式：経常収益÷経常費用×100

325,850千円÷10,691,726千円×100=3.04%

当町

3.0%

- 有形固定資産減価償却率の平均的な数値は30%～50%のため、資産の老朽化は、進行しているといえます。
- 基礎的財政収支は、プラスとなっているため健全であると言えます。ただし、基礎的財政収支は年度によりバラつきがあるため、翌年度以降も確認していく必要があります。